YOKOHAMA

Annual Report 2009

横浜ゴム株式会社

2009年3月期

LEAPING TOWARD

RENEWED GROWTH

プロファイル

横浜ゴムは世界有数のタイヤメーカーであると同時に、得意のゴム高分子技術をベースにホース、シーリング材・接着剤、工業資材、航空部品、ゴルフ用品など多彩なビジネスを展開しています。1917年の創業以来、社会のニーズを先取りし、お客様の満足を第一に据えた商品を提供することに力を注いできました。2006年度から中期経営計画「グランドデザイン100」に取り組んでおり、2017年度までに売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%を達成し、企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニーになることをめざしています。

目 次

決算ハイライト …… 1
株主の皆さまへ …… 2
GD100：フェーズⅡがスタート …… 4
国内市販用タイヤ販売事業を再編 …… 7
Yokohama at a Glance …… 10
事業の概況
　タイヤ事業 …… 12
　MB事業 …… 17
ファイナンシャル・セクション …… 21
コーポレート・ガバナンス …… 38
役員、監査役、執行役員 …… 40
グローバル・ネットワーク …… 41
投資家向け情報 …… 43
株式情報 …… 44

見通しに関する注意事項

このアニュアル・レポートに含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報に基に当社の経営者が判断したものです。
実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

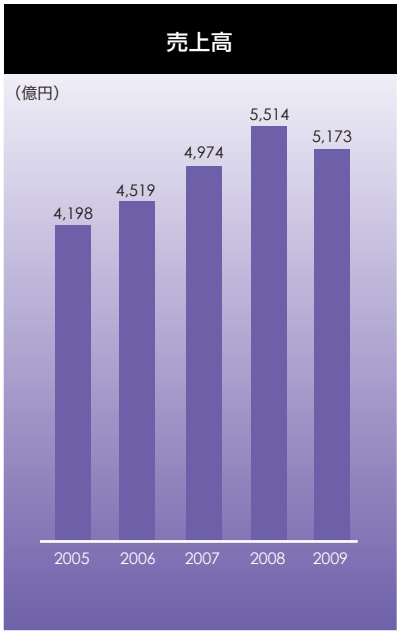
決算ハイライト

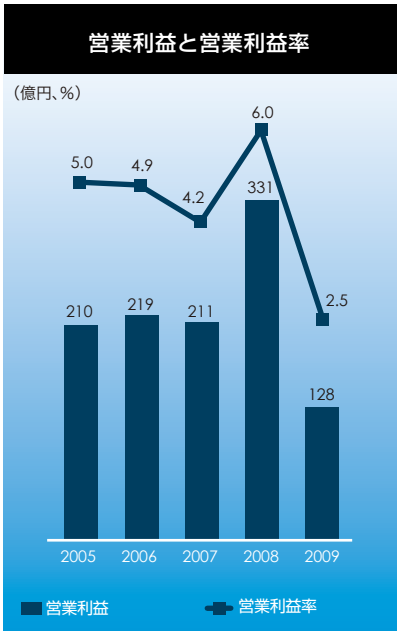
(3月31日に終了した会計年度)

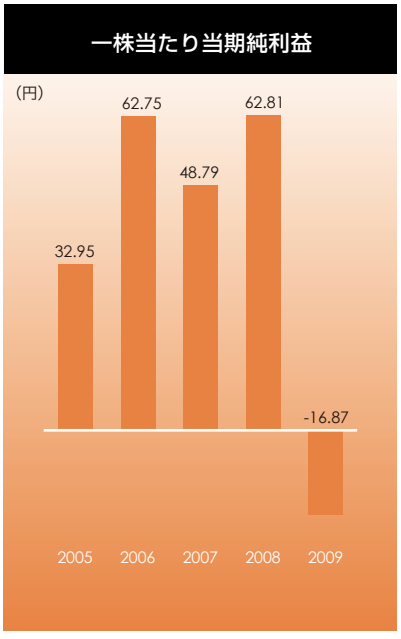
	百万円			千米ドル
	2009 (2008.4.1~2009.3.31)	2008 (2007.4.1~2008.3.31)	増減	**2009** (2008.4.1~2009.3.31)
売上高	**¥517,263**	¥551,431	– 6.2%	**$5,265,834**
営業利益	**12,808**	33,119	– 61.3	**130,389**
税金等調整前当期純利益(損失)	**(3,166)**	20,478	– ¥23,644	**(32,227)**
当期純利益(損失)	**(5,654)**	21,060	– 26,714	**(57,561)**
総資産	**¥473,376**	¥526,192	–¥52,816	**$4,819,063**
純資産	**144,159**	181,538	– 37,379	**1,467,570**

	円			米ドル
	2009 (2008.4.1~2009.3.31)	2008 (2007.4.1~2008.3.31)		**2009** (2008.4.1~2009.3.31)
一株当たり:				
当期純利益	**¥(16.87)**	¥62.81	– ¥79.68	**$(0.17)**
配当金	**10.00**	13.00	– 3.00	**0.10**

注: 表示されている米ドル金額は、読者の便宜のため、2009年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=98.23円で換算しています







新たな成長に向かって

2011年度に売上高5,500億円、営業利益385億円をめざす

南雲忠信

減収減益に

2008年度の連結決算は、売上高が前期比6.2%減の5,173億円、営業利益は同61.3%減の128億円、経常利益は同98.5%減の4億円、当期純利益は57億円の赤字（前期は211億円の黒字）となりました。原材料高や為替の大幅な円高に加え、世界同時不況による需要の急激な減少が大きく影響しました。配当については期末配当を一株当たり4円とし、中間配当6円と合わせ、年間では一株当たり10円といたします。

フェーズⅠの目標を下回る

当社グループは2006年度から、創業100周年の2017年に売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%をめざす中期経営計画「グランドデザイン100（GD100）」に取り組んできました。GD100では、2017年度までの12年間を3年ごとに4つのフェーズに分け、各フェーズでテーマ、事業戦略、財務目標を定めています。2006年度からの3年間がフェーズⅠで、「収益を伴った成長」をテーマに、売上高5,600億円、営業利益350億円をめざしてきました。当期が最終年度でしたが、残念ながらこの目標に比べ売上高は7.6%減、営業利益は63.4%減となりました。

成長への布石を打つ

しかし、フェーズⅠの3年間で、着実に成長への布石を打つことができました。グローバル化を推進し、海外を中心にタイヤの生産能力を約20%拡大したほか、BRICsの4カ国すべてに販売拠点を設置しました。また、原材料の80%が非石油資源で、燃費や静粛性にも

優れるエコタイヤ「DNA dB super E-spec」を発売するなど技術開発能力もレベルアップしています。

フェーズⅡをスタート

フェーズⅠが終了したのを受け、4月から新たにフェーズⅡをスタートさせました。2009年度から3年間のフェーズⅡでは「高質な成長」をテーマに、不透明な経営環境にあっても成長を持続できる質の高い企業基盤の確立をめざします。2011年度の財務目標は売上高5,500億円、営業利益385億円、営業利益率7%で、フェーズⅢ以降のさらなる成長に備え、3年間で300億円以上のフリーキャッシュフロー創出を図ります。

タイヤとMBの成長戦略

成長の牽引役となるタイヤ事業では、海外でのプレゼンス向上、各国の状況に応じた弾力的な生産増強、地域別事業体制のグローバル化に力を入れます。MB事業はホース、コンベヤベルト、海洋商品(マリンホース、空気式防舷材など)で海外展開を推進するほか、自然エネルギーなどの環境分野で独自技術を生かした新規事業開拓を進めます。

技術戦略と経営基盤の強化

技術戦略では、環境への負荷を低減する技術に加え、横浜ゴムの基本方針である「良いモノを、安く、タイムリーに」をさらに徹底する技術の開発に力を入れます。また、経営基盤の強化ではCSR経営の徹底、「ムダ取り活動」継続によるコスト競争力の強化、国内事業の構造改革に取り組みます。

来期は減収増益の見込み

フェーズⅡの初年度である2009年度の連結決算は、景気減速に伴う需要減少や為替の円高傾向が懸念されるため、売上高は前期比5.3%減の4,900億円を予想しています。しかし、原材料価格が前期に比べ安値で推移していることから、営業利益は同32.7%増の170億円、経常利益は同32倍の120億円、当期純利益は同127億円増の70億円となる見込みです。配当については、中間配当を一株当たり4円、期末配当を一株当たり6円とし、年間では一株当たり10円を継続する予定です。

フェーズⅡのテーマである「高質な成長」がGD100の目標達成の足がかりになると考え、これらの課題に取り組んでいきます。株主の皆さまにおかれましては、いっそうのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

南雲忠信

代表取締役社長

GD100：フェーズⅡがスタート

ＧＤ100の第2ステップとして、4月からフェーズⅡをスタートさせました。2009年度から3年間のフェーズⅡでは「高質な成長」を基本方針に、2011年度に売上高5500億円、営業利益385億円、営業利益率7%をめざします。また、2011年度以降のさらなる成長に備え、3年間で300億円以上のフリーキャッシュ・フロー創出を図ります。

成長戦略
タイヤ事業

- 海外でのプレゼンス向上
- 各国の状況に応じた弾力的な生産増強
- 地域別事業体制のグローバル化

成長戦略
ＭＢ事業

- 成長分野におけるグローバル展開
- 環境分野での新規事業開拓

技術戦略

- 環境への負荷を低減
- 「良いモノを、安く、タイムリーに」をさらに徹底

経営基盤の強化

- CSR 経営の徹底
- コスト競争力の強化
- 国内事業の構造改革

タイヤの成長戦略

海外でのプレゼンス向上

フェーズⅡでは省燃費性に優れるエコタイヤを海外で本格的に販売する計画です。横浜ゴムは国内メーカーに先駆けて1998年にいち早く省燃費タイヤを発売し、技術とノウハウを蓄積してきました。得意とする省燃費タイヤで海外でのブランドイメージと認知度を高めていく戦略です。第一弾として、ヨコハマタイヤの中で最高レベルの省燃費性能を誇るエコタイヤ「dB super E-spec（日本名はDNAdB super E-spec）」を2009年度中に欧米市場に投入する予定です。また、フェーズⅠでも力を入れていた乗用車用タイヤの最上位ブランド「ADVAN」のOE展開をさらに強化します。世界で高性能と認められる車の新車装着の承認を取り、海外でのプレゼンス向上につなげるのが目的です。

各国の状況に応じた弾力的な生産増強

経済環境が不透明な中でも、成長を持続するため各国の状況に応じて生産増強を行っていきます。特にロシアは今後も持続的な成長が見込めると判断し、2011年の稼動をめざし南西部のリペツク特別経済区に年間生産能力140万本のタイヤ工場を建設する予定です。先行して景気回復の見込める中国でも、凍結していた杭州工場の生産拡張を再開。2011年度までに年間生産能力を現在の300万本から410万本に拡大する計画です。

地域別事業体制のグローバル化

世界各地の市場特性にあった商品を開発し、適切な販路を通じて供給していくため、マーケティング機能を各地域へ移していきます。また、タイムリーなタイヤ供給の実現のため、提携先との委託生産なども視野に入れています。

ＭＢの成長戦略

成長分野におけるグローバル展開

ホース、コンベヤベルト、海洋商品(マリンホース、空気式防舷材など)を成長分野と位置づけ、積極的に海外展開を図ります。欧州で販売を強化するのはホース、海洋商品です。同地域には石油メジャー、大手資源関連会社などが数多く所在し、これらの商品の需要が多いためです。そのための拠点として今年4月、ドイツにＭＢ事業会社を設立し、5月から日系建設機械メーカーに油圧ホースの納入を開始しました。また、欧州の協力会社と提携し、現地で油圧ホースと継手金具のアセンブリーも始め、ジャストインタイムの供給を実現しています。

　中国やロシアの新興国では、資源開発に欠かせないコンベヤベルト、海洋商品を中心にグローバルな生産･販売体制の構築を進めます。

環境分野での新規事業開拓

環境分野で、横浜ゴムの独自技術を生かした新規事業開拓を進めます。現在、取り組んでいるのは、太陽電池用の高性能シール材や車両の軽量化に寄与する構造用接着剤です。また、韓国サムスン･グループと共同で、液晶表示パネル向け電子料用接着剤の開発も進めています。

技術戦略

環境への負荷を低減

技術戦略の柱のひとつが、環境への負荷を低減するための技術です、特に商品サイクルの中で、最もCO_2発生量が大きいとされる商品使用時の消費エネルギーの低減を最優先課題として取り組みます。タイヤについては走行時のころがり抵抗の低減や軽量化が課題です。

「良いモノを、安く、タイムリーに」をさらに徹底

もうひとつの柱が、横浜ゴムの基本方針である「良いモノを、安く、タイムリーに」をさらに徹底するための技術です。市場分析や商品企画力の強化に加え、グローバルな評価体制の構築、地域の実情に合った最適な量産化技術の開発をめざします。また、高い技術を持つ人材の育成や技術・技能の伝承などに力を入れます。

経営基盤の強化

CSR経営の徹底

社会から信頼される企業をめざし、環境・社会・人の側面からバランスの取れたCSR経営を進めます。具体的には環境貢献商品の拡大、世界全生産拠点での完全ゼロエミッション化、国内外の拠点に50万本を植樹する「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトなどに取り組みます。

コスト競争力の強化

従業員参加型の「ムダ取り活動」では、2006年からの3年間で約240億円のコストを削減。この取り組みをさらに掘り下げ、横浜ゴムの企業文化として育成していきます。

国内事業の構造改革

少子高齢化が進む国内事業の構造改革に着手し、市販用タイヤ販売事業を再編するほか、MB事業でも支店の廃止や流通網の見直しを実施します。

RESHAPING

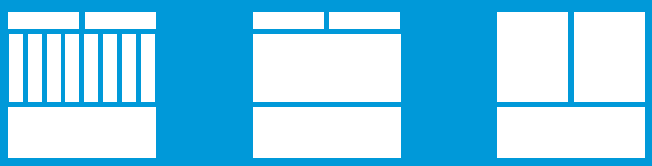
国内市販用タイヤ販売事業を再編

自動車保有台数の伸び悩みとともに、国内の市販用タイヤの需要は

将来的に縮小していくことが予想されます。横浜ゴムは、

今後さらに厳しさを増す国内市場で勝ち残っていくために今年7月、

国内市販用タイヤ事業の再編に着手しました。



2011年までに3社体制に集約

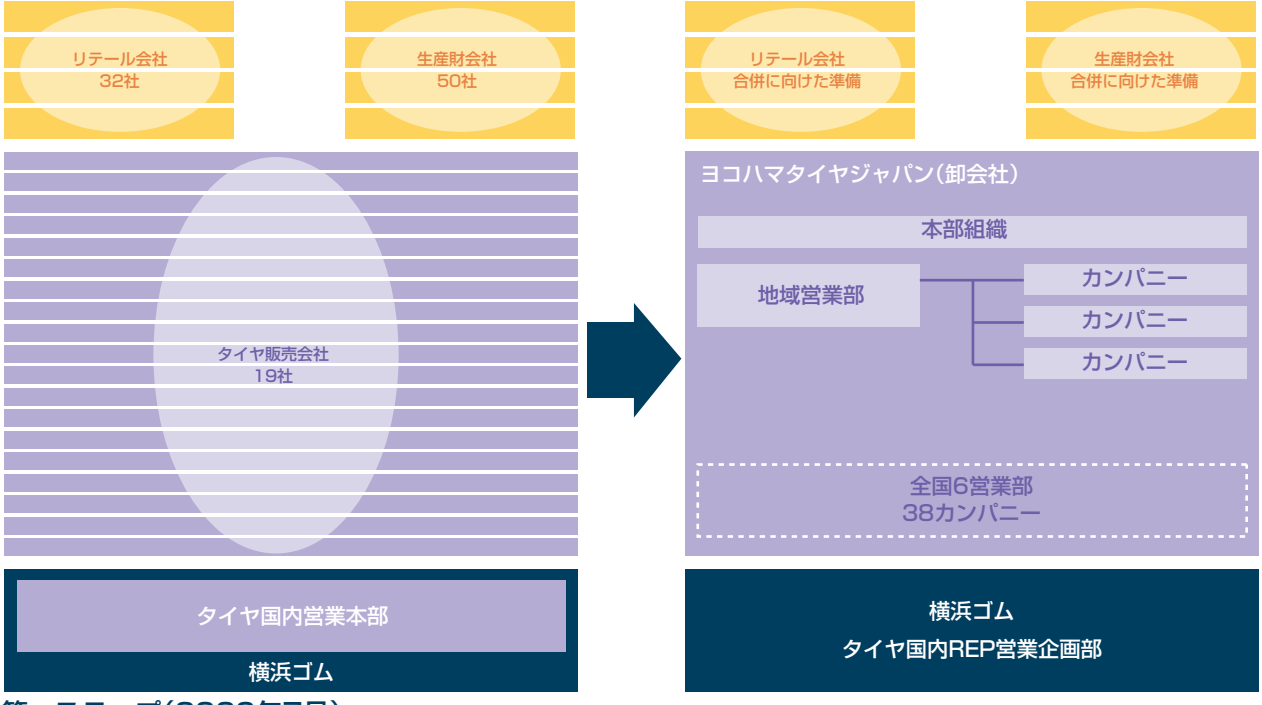
事業再編は営業体制の強化、効率的な体制作り、自系列販売網の強化がテーマです。2011年までに横浜ゴムのリプレース部門と販社の統合、乗用車用タイヤを扱うリテール会社の1社化、トラック・バス用タイヤを扱う生産財会社の1社化をすすめ、最終的には国内市販用タイヤ販売事業を3社体制に集約します。

STEP 1

今年7月に出資比率51%以上の販社を1社化

再編は段階的に実施し、第一ステップとして、今年7月に本社のタイヤ国内営業本部、出資比率51%以上のタイヤ販売会社18社、RV用タイヤのマーケティング会社を統合、ヨコハマタイヤジャパンを設立しました。体制の一本化で、顧客との距離を縮める営業体制を整えるとともに、間接業務の集約や営業拠点の見直しで効率化とコスト削減を図ります。

国内市販タイヤ販売事業の再編イメージ図



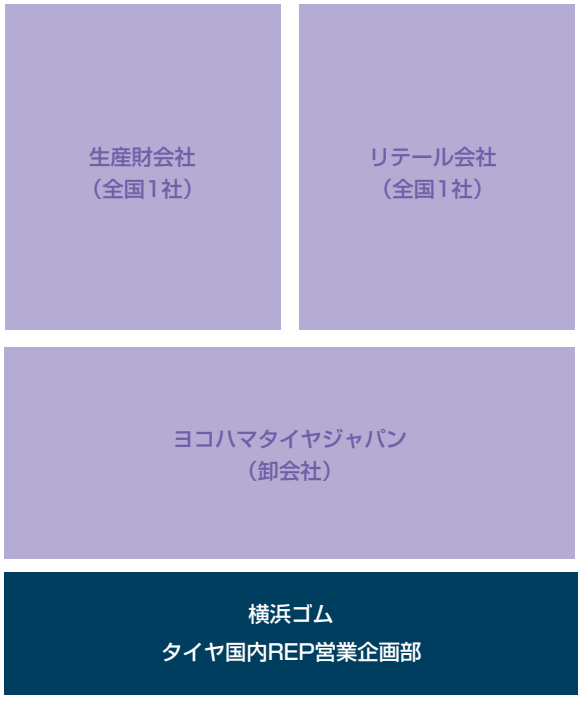
第一ステップ(2009年7月)

STEP 2

2011年に自系列販売網を統合

第二ステップとして、2011年には全国に32社ある乗用車用タイヤを扱うリテール会社を1社に統合する計画です。マーケティング機能と間接業務を集約することで、店舗でお客様サービスの向上に集中できる体制を作り、競争力の強化につなげます。

また、全国に50社あるトラック・バス用タイヤを扱う生産財会社も1社に統合し、間接業務の効率化に加え、全国ネットワーク網を生かしたサービス体制の強化を図ります。将来的にはヨコハマタイヤジャパンの営業部隊の取り込みも検討していきます。



第二ステップ（2011年）

第一ステップの概要

地域密着の営業を強化

新会社では、従来の販社が担当していた18地区を38地区に細分化し、各地区にフラットな組織構造で営業に特化したカンパニー制度を導入しました。意思決定のスピードアップとより地域に密着した営業活動で、顧客ニーズに迅速に対応するのが狙いです。

広域得意先への対応も強化

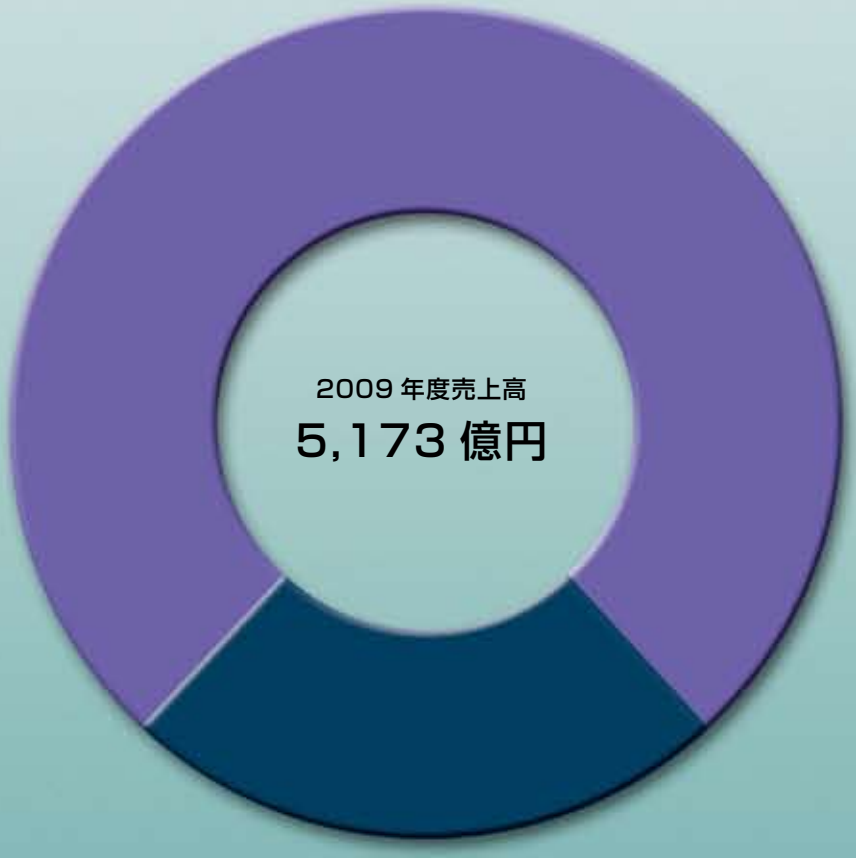
また全国を6ブロックに分け、ブロックごとに地域営業本部を設置しました。地域営業本部ではブロック内のカンパニーを統括するほか、広域得意先への戦略的営業に力を入れます。そのため、従来販社に点在していた広域得意先の営業担当者を集中的に配置しました。

効率的な体制作り

さらに、業務の効率化とコスト削減を図るため、各販社で行っていた経理、人事、総務などの間接業務も地域営業本部に集約しました。そのほか、全国に313か所ある営業拠点の見直しに着手しており、最適、最少配置を行うことでコスト削減と在庫の効率化を進めます。

タイヤ

399.7 億円　売上高に占める割合 77.3%



MB

1.175 億円　売上高に占める割合 22.7%

タイヤ

主要商品

乗用車用、トラック・バス用、ライトトラック用、建設車両用、産業車両用、アルミホイールなど

省燃費タイヤに注力

国内で販売を牽引するのはECOタイヤ「DNA」シリーズ。「走り」「快適さ」というタイヤの基本性能を高めながら、車の燃費向上によるCO_2の削減を図っています。近年はタイヤの長寿命化という新しい性能もプラスし、環境性能をさらに進化させています。

最上級ブランド「ADVAN」を世界展開

ヨコハマタイヤのブランド地位を世界的に高めていくため、最高峰のタイヤ技術を結集して開発したのが「ADVAN」シリーズです。高性能タイヤの統一ブランドとして2005年から、世界各地で販売を開始しました。

MB

主要商品

ホース、シーリング材・接着剤、コンベヤベルト、免震ゴム、マリンホース、空気式防舷材、ゴルフ用品、航空部品など

高圧ホース、建築用シーリング材で国内シェアNo.1

特に高い競争力を誇るのがホースやシーリング材です。建設機械用の高圧ホースをはじめ、建築用シーリング材、自動車メーカーへOEM納入するウィンドシールドシーラントなどで国内トップシェアを握っています。

高い世界シェアを誇る海洋商品

船舶同士の接近時などに船体の損傷を防ぐために使う空気式防舷材は世界市場でトップシェアを占有。海上の原油輸送に使うマリンホースでも、世界で高シェアを占めています。

軽量、高強度が強みの民間航空機向け商品

米国ボーイング社の主力機種B737に化粧室ユニットを納入するほか、欧州エアバス・インダストリー社のA380向けに飲料水用ウォータータンク、トイレ用汚水槽のウエストタンクを独占供給しています。これらの商品には軽くて強い繊維強化プラスチック(FRP)素材が使われており、横浜ゴムはFRP素材を航空機用途に加工できる数少ないメーカーのひとつです。

タイヤ事業

タイヤ事業は、売上高が前期比4.8%減の3,997億円、営業利益は同62.0%減の99億円となりました。国内が新車・市販用ともに大幅減となったほか、販売量は伸びたものの円高の影響で海外も減収でした。こうした売り上げ減に原材料高の影響が加わり、減益となりました。

2009年度は景気減速に伴う需要減少や為替の円高傾向が懸念されるため、売上高は前期比4.9%減の3,800億円の予想です。しかし、原材料価格が前期に比べ安値で推移していることから、営業利益は同31.4%増の130億円を見込んでいます。

日本

新車用、市販用ともに販売減

市販用タイヤは下期以降の需要低迷に降雪不足が重なり、夏タイヤ、スノータイヤともに販売本数が減少しました。しかし、高付加価値帯の新商品が好調だったうえ、値上げによる増収効果もあり、売上金額は微減にとどまりました。上期の燃料費上昇を背景に2008年2月に発売した高い省燃費性が特徴の「DNA Earth-1」が好調だったほか、同年9月に発売のヨコハマのスタッドレスタイヤ史上最高の氷上性能を持つ「ice GUARD TRIPLE」の売れ行きも順調で、シェアアップを果たしています。

2009年度の市販用タイヤ需要は前年並みと推測され、横浜ゴムは高付加価値商品を主軸に販促活動を展開し、販売増と商品ミックスの改善をめざします。「DNA Earth-1」の省燃費性をアピールする販促活動に引き続き力を入れるほか、2009年2月に発売のストリートスポーツタイヤ「ADVAN NEOVA AD08」、7月に発売した最高峰のコンフォートタイヤ「ADVAN dB」の新商品効果で販売拡大をめざします。近年の買い控えの反動から需要増が見込めるスノータイヤについは、「ice GUARD TRIPLE」の販促活動を徹底するほか、耐摩耗性や省燃費に優れるトラック･バス用タイヤのZENシリーズから、スタッドレスタイヤ「902ZE」を投入する予定です。

新車用タイヤは下期以降の自動車生産台数の急激な落ち込みが影響し、販売本数･売上金額とも

に減少しました。特に昨年度まで建設機械需要の旺盛だったORタイヤ、排ガス規制需要の影響が落ち着いたトラック・バス用タイヤの落ち込みが顕著でした。

北米

米国は需要減のなか、販売増に

米国市場は新車販売台数の大幅減と同様に、タイヤの市販用需要も大きく落ち込みましたが、横浜ゴムは販売本数・売上金額ともに前期を上回りました。商品の高い信頼性と優良な取引先の販売力が原動力となりました。主力の乗用車用、ライトトラック用タイヤを中心に値上げが浸透したほか、高付加価値商品へのシフトが進んだことも寄与しています。特に2008年9月に発売した乗り心地と静粛性に優れる乗用車用オールシーズンタイヤ「AVID Touring-S」の販売が大きく伸び、売り上げアップに貢献しました。市場の要求に応えた性能と価格のバランスの良さがヒットの要因です。トラック・バス用タイヤも販売増となりました。新規ディーラーの開拓が進んだほか、販売店への販売促進施策であるADVANTAGEプログラムが効果を上げています。同プログラムは乗用車用タイヤで実施し好評だったため、2008年からトラック・バス用タイヤにも導入しています。

2009年の米国市場のタイヤ需要はさらに落ち込むと予測されるなか、タイムリーな新商品の投入と地域ごとの地道な営業活動により2008年並みの販売本数をめざします。また、日本でも評価の高いストリートスポーツタイヤ「ADVAN NEOVA AD08」のフルモデルチェンジ商品を4月に投入するほか、7月には非石油資源の使用率が80%で、ヨコハマタイヤ史上最高の省燃費性を持つ「ADVAN dB super E-Spec」を発売する予定です。トラック・バス用タイヤについても、耐摩耗性や省燃費に優れるZENシリーズを投入します。

カナダでは20%を超える大幅増

カナダは米国とは対照的に市販用タイヤの需要が前年を上回り、横浜ゴムの販売も前期に比べ20%を超える伸びとなりました。特にスノータイヤの伸びが大きく、前期比に比べ大幅増となりました。ケベック地区の州法改正によるスノータイヤの需要増に加え、顧客拡大への積極的な販売促進策が効果を上げました。しかし、トラック・バス用タイヤでは大手顧客の倒産などにより、販売本数を落としています。

ADVAN dBは高い静粛性や快適な乗り心地を備えながら、最新のラグジュアリーカーにふさわしい優れた走行安定性を実現している。

Ice GUARD TRIPLE IG30は、水膜で滑りやすい0℃付近のアイスバーンや、氷が乾く－6℃以下のアイスバーン・シャーベット・雪道など温度によって変化するさまざまな冬の路面に対応する。

2009年のカナダのタイヤ需要は2008年より若干回復すると予測されており、横浜ゴムは新商品の投入やディーラーへの教育プログラムの実施などにより、2008年以上の販売拡大をめざしています。米国で好調な乗用車用タイヤ「AVID Touring-S」や、耐摩耗性や省燃費に優れるトラック・バス用タイヤのZENシリーズのサイズ拡大を予定しています。

日本以外のアジア

小売店網が拡大し販売増に

日本以外のアジアでは上期の好調な販売が世界同時不況の影響による下期の落ち込みをカバーし、当期も販売本数を伸ばしました。販売増となったのは中国、フィリピン、韓国などで、ヨコハマタイヤをメインに売る小売店網「ヨコハマクラブ・ネットワーク」の店舗数が、これらの国を中心にアジア各国で順調に拡大したことが寄与しています。なかでもハイパフォーマンスタイヤが好調で、グローバルブランド「ADVAN」シリーズやスポーツタイヤ「S.drive」、量販ゾーンを狙った「A.drive」、静粛性と乗り心地を重視した「DNA dB」などの販売が伸びました。

各国の市場特性に合わせた商品を投入

現地のタイヤ在庫の調整は進んでおり、2009年上期で需要の落ち込みは底を打ったとみています。横浜ゴムでは各国の市場特性に合わせた商品の投入を進め、2009年も販売拡大をめざします。タイで2008年初めにバン用タイヤ「TV01」を発売したほか、韓国で4月に省燃費性に優れる「DNA earth-1」を投入しました。さらに、今冬には中国と韓国でスタッドレスタイヤ「ice GUARD

TRIPLE IG30」を発売する予定です。アジア全域では、今春にストリートスポーツタイヤ「ADVAN NEOVA AD08」を発売しました。

欧州

ロシア・東欧を中心に販売増

欧州での乗用車用、トラック・バス用タイヤの市販用需要が落ち込むなか、横浜ゴムの販売本数は前期を上回りました。トラック・バス用タイヤの販売は落ち込みましたが、ロシア・東欧を中心に乗用車用タイヤ、バン用タイヤの販売が伸びています。特にロシアは前年に比べ販売本数が1.5倍に拡大しており、都市部に加え、地方への販路拡大が順調に進んだことが寄与しました。

差別化を図った新商品の投入

2009年も厳しい経済状況が続く見通しで、タイヤの販売も苦戦を強いられることが予想されます。横浜ゴムは、高い省燃費性が特徴の「dB super E-spec」やストリートスポーツタイヤ「ADVAN NEOVA AD08」など他社と差別化を図った新商品でヨコハマブランドの存在感をアピールし、販売増につなげる考えです。また、経済が悪化している状況のため、代理店や販社の経営状況の把握やサポート体制の強化にも取り組みます。

ADVAN NEOVA AD08は、限りなくスポーツタイヤに近いADVAN最強のストリートタイヤ。優れたドライ＆ウエットグリップ、抜群のコントロール性など「走り」に求められる全ての性能を高次元でバランスさせました。

その他の地域

上期の好調な販売が下期の落ち込みをカバーし、中東での販売本数は前期を上回りました。活発な開発需要を背景に、特にトラック・バス用タイヤの伸びが大きく、前期比25%増となりました。2009年に入ってから販売が回復してきており、横浜ゴムはタイ製とフィリピン製のタイヤを投入してラインナップを増やし、次期も販売拡大をめざします。

大洋州では、上期の販売は好調だったものの、下期の落ち込みをカバーできず、販売本数は前期を下回りました。SUV用の「GEOLANDAR」シリーズの販売が好調でしたが、OEの販売比率が高いためカーメーカーの減産の影響を大きく受けました。2009年に入ってからも、主力のオーストラリア市場で景気回復のメドがみえず、苦戦を強いられそうです。横浜ゴムでは自系列販路のTyres & Moreの拡大に加え、ストリートスポーツタイヤ「ADVAN NEOVA AD08」や耐摩耗性に優れるトラック・バス用タイヤ「104ZR」の新商品投入などで、販売量の維持をめざします。

中南米では、上期の好調な販売が下期の落ち込みをカバーし、販売本数が前期を上回りました。ブラジル・アルゼンチンを中心に乗用車用タイヤの販売が好調でした。2009年は下期から需要回復が見込めるものの、輸入規制の動きが活発化しているほか、現地通貨安もあり、販売環境はより厳しくなると予想しています。横浜ゴムは新商品の「ADVAN NEOVA AD08」や「104ZR」などハイパフォーマンスタイヤを主軸にした拡販で、量の拡大よりも収益確保に力をいれます。

2009年1月に南アメリカで開催されたダカールラリーで、横浜ゴムは天ぷら油を精製した燃料で走る車両二台をサポート。
SUV用タイヤのGEOLANDARシリーズからオールテレーン用のA/T-S、オフロード性能を高めたM/T+を提供した。

MB 事業

MB事業は、売上高が前期比10.7%減の1,175億円、営業利益は同51.5%減の34億円となりました。工業資材が伸びましたが、需要低迷の影響でホース配管、シーリング材、航空部品、ゴルフ用品の売り上げが落ち込みました。さらに原材料価格の高騰や円高が収益を圧迫し、利益も減少しました。

2009年度はホース配管、工業資材、シーリング材が減収の見込みで、売上高は前期比6.4%減の1,100億円の予想です。しかし、原材料価格が前期に比べ安値で推移していることから、営業利益は同17.0%増の40億円を見込んでいます。

ホース配管

建設機械や自動車の減産を受け減収に

当期の売上高は前期比15.9%減の365億円となりました。下期以降の建設機械メーカーや自動車メーカーの急激な減産により、売り上げの約65%を占める日本で油圧ホースと自動車用ホースの売り上げが大幅に減少しました。

海外でも、米国で自動車用ホースを生産しているSAS Rubber CompanyとYH America, Inc.が米国の自動車生産台数の大幅な減産を受け、両社とも売り上げが落ち込んでいます。台湾のSC Kingflex CorporationとタイのYokohama Rubber (Thiland) Co., Ltd.は増収となりましたが、日本と米国の落ち込みをカバーできませんでした。

2009年度も建設機械の需要減少が予想され、売上高は前期比17.8%減の300億円を見込んでいます。生産量の減少に伴うコスト高の解消が緊急課題で、生産体制の見直しに加え、固定費や原材料費などあらゆるコストの削減に取り組みます。その一方、市場の回復にいち早く対応できるよう、ユーザーの動向を注視しながら工場との連携を強化していきます。

海外でホースの交換用市場に参入

2009年4月から、海外市場で建設機械や工作機械向けに交換用高圧ホースの販売を開始しました。これまで建設機械メーカーや工作機械メーカーへのOEM(相手先ブランドでの生産)による納入が中心でしたが、日本メーカーの高い要求に応えてきた技術力を強みに新たな市場の開拓に挑みます。

海外販売向けに開発したのが新ブランド「エクシード」で、軽量で曲げ性能に優れ配管スペースを小さくできるのが特徴です。また、ユーザーがホースを選びやすいよう最高使用圧力と口径ベースで構成した新規格「ISO18752」を採用。従来のホース規格は繊維補強、鋼線編組補強などの構造ベースで、適切なホースを見つけにくいのが難点でしたが、よりユーザーの視点に立った新規格の導入で他社との差別化を図ります。

海外販売向けに開発した高圧ホースExceedは、最高使用圧力や耐久性では米国のSAEなど既存の構造ベース規格の最高グレードに該当する。

工業資材

免震ゴム支承が大幅な販売増に

工業資材はコンベヤベルト、マリンホース、防舷材、免震ゴム支承、道路ジョイントで構成されています。当期は免震ゴム支承の販売が大幅に伸び、当期の売上高は前期比0.8%増の298億円となりました。

コンベヤベルトは上期の好調な販売が下期の落ち込みをカバーし、増収となりました。海外向けが好調で、特に大洋州や南米の鉱山向けが伸びています。

マリンホースも売り上げを伸ばしました。原油の海上荷役が引き続き活発で、ロシア、ナイジェリア、マレーシアで初受注を獲得したほか、中東やタイ、インドネシアなどすでに実績のある市場でも販売が好調だったためです。

防舷材は二重船殻構造化によるタンカーの大型化に伴い大型サイズの販売が好調だったほか、港の岸壁に設置する固定型防舷材の受注もあり販売が伸長。しかし、円高の影響が大きく減収となりました。

免震ゴム支承は第二東名高速道路の大型プロジェクトの受注が寄与し、前期に比べ32%増の売り上げ増です。道路ジョイントは大型プロジェクトが2009年にずれ込み減収となりました。

2009年の工業資材の売り上げはほぼ横ばいとみており、前期比2.5%減の290億円を見込んでいます。

横浜ゴムの免震ゴム支承が採用された第二東名高速道路の名和跨線橋(愛知県)。

シーリング材・接着剤

自動車用窓枠用シーリング材が落ち込む

当期のシーリング材・接着剤事業の売上高は前期比6.8%減の242億円となりました。主力の建築用シーリング材は国内のビルやマンションの着工件数が落ち込むなか、ウレタン系シーリング材の品質向上の増販効果で売り上げを伸ばしています。しかし、新車生産台数の大幅な減少を受け、日本での自動車用窓枠用シーリング材の売り上げが大きく落ち込みました。海外も、タイのYokohama Rubber (Thailand) Co., Ltd.は増収となったものの、米国のYH America, Inc.が米国や日系カーメーカーの減産を受け減収となりました。

建築関係は改修工事向けを拡大

2009年度も国内の新車生産台数の減少で自動車用窓枠用シーリング材がさらに落ち込むと見込み、売上高は前期比4.9%減の230億円を予想しています。一方、建築用シーリング材は国内の改修需要の伸びが期待され、横浜ゴムは屋上やベランダの防水改修に使うウレタン防水材の販売に力を入れる考えです。携帯電話やデジタルカメラ向けに、昨年販売を開始したコーティング材「Y-COAT」についても今後、化粧品容器などに用途を広げ、さらに販売拡大を図っていきます。

航空部品

官需・民需ともに減収

当期の売上高は前期比14.7%減の163億円となりました。官需向けと民間航空機向けの販売がともに大幅に落ち込んだうえ、急激な円高が追い討ちをかけました。官需向けの落ち込みは量産機種がほとんどなかったことが主因です。民間航空機向けは米国ボーイング社の生産機数減の影響で、化粧室ユニットや飲用水タンクのOEM納入が大幅に減少。さらに世界経済の急激な悪化を受け、航空会社が飛行機の改修を先延ばしし、交換用の販売も落ち込みました。

次期は前期並みの見込み

2009年も円高傾向が懸念されるほか、官需市場の低迷、航空会社の改修先延ばしや新型機の購入延期も予想されます。横浜ゴムは化粧室ユニットや飲用水タンクの交換用の販売拡大に力を入れるほか、交換用の新たな大型納入契約の獲得をめざし、前期比4.6%増の170億円を見込んでいます。

ゴルフ用品・その他

国内市場が低迷し減収

ゴルフ用品・その他の売上高は前期比20.6%減の108億円となりました。飛距離を追求した「TR-X505」シリーズ、アベレージゴルファー向け「GN502」シリーズなどの新商品を投入しましたが、世界同時不況の影響で国内ゴルフ用品市場が低迷。特に横浜ゴムが強みを持つ高価格帯の落ち込みが大きく、販売が減少しました。また、円高の影響で、韓国での売り上げが減少したことも影響しました。

2009年もゴルフ用品需要の急激な回復は見込めないものの、新商品の投入を増やし、横浜ゴムのゴルフブランドであるプロギアの存在感をアピールしていく考えです。さらに新販路の開拓にも取り組み、ゴルフ用品・その他の売上高は前期比1.6%増の110億円を見込んでいます。

当期は化粧室ユニット(左)がアメリカン航空のボーイング757型機に採用された。丸みをおびたデザインフォルムや、外側に湾曲させたドアなど、ゆとりや快適さを追求した設計が高く評価された。同モデルを導入した757型機(上)は、2009年1月から米国内で運航している。

GN502ドライバーは、誰にでもやさしく簡単に飛ばせるクラブをテーマに開発。ボールをうまくつかまえるための重心設計で、アマチュアゴルファーに多いスライスによる飛距離ロスと不安定な方向性を解消してくれる。

ファイナンシャル・セクション

ファイナンシャル・レビュー
22

事業等のリスク
25

11 年間のサマリー
27

連結貸借対照表
29

連結損益計算書
31

連結株主資本変動計算書
32

連結キャッシュ・フロー計算書
34

セグメント情報
35

ファイナンシャル・レビュー

営業の概況

タイヤ、MB事業ともに減収となり、売上高は前期比6.2%減の5,173億円となりました。

売上高の減少に伴い、売上原価は前期比3.3%減の3,689億円となりましたが、売上高に占める売上総利益の比率は前期の30.8%から28.7%に減少しました。原材料高に加え、操業度の低下により固定費負担が増加したことが要因です。

販売費および一般管理費も前期比1.0%減の1,355億円となりましたが、売上高に占める比率は前期の24.8%から26.2%に増加しました。海外向けタイヤの販売量増加で輸送運賃などの流通コストや販売手数料が増えたことが主因です。なお、売上原価と一般管理費に含まれる研究開発費は前期比ほぼ横ばいの153億円でした。

営業利益は前期比61.3%減の128億円となり、大幅な減益となりました。売り上げ減に加え、売上高に占める売上原価と販売費および一般管理費の比率が上昇したためです。営業利益率は前期の6.0%から2.5%に低下しています。

その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は、前期の126億円のマイナスから、当期は160億円のマイナスとなりました。円高により外貨建て資産や海外子会社の円建て負債で為替差損が発生したほか、保有する上場株式の時価下落で投資有価証券評価損を計上したためです。

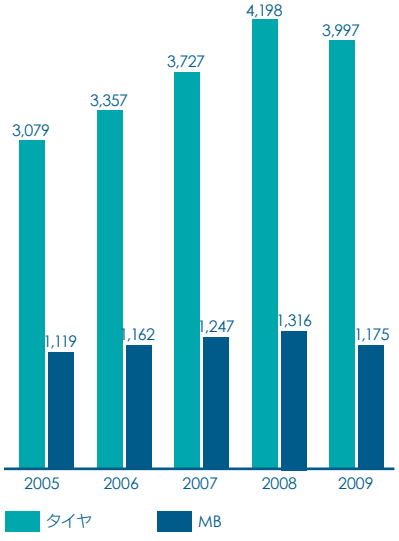
税金等調整前当期純利益は32億円の赤字（前期は205億円の黒字）となりました。法人税等は前期比31億円増の21億円でした。棚卸資産の未実現利益の消去に関する税効果が一部認められず、繰延税金資産を取り崩したためです。その結果、当期純利益は57億円の赤字(前期は211億円の黒字)となりました。

セグメント情報

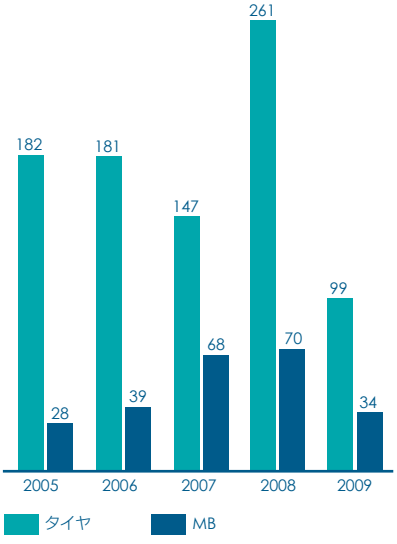
事業別の概況

タイヤ事業の売上高は前期比4.8%減の3,997億円、営業利益は同62.0%減の99億円となりました。国内が新車用・市販用ともに大幅減となったほか、販売量は伸びたものの円高の影響で海外も減収

事業別売上高
（億円）



事業別営業利益
（億円）



でした。こうした売り上げ減に原材料高の影響が加わり、利益も減少しました。

ＭＢ事業の売上高は前期比10.7%減の1,175億円、営業利益は同51.5%減の34億円となりました。免震ゴム支承が伸びましたが、需要低迷の影響でホース配管、シーリング材、航空部品、ゴルフ用品の売り上げが減少。さらに原材料価格の高騰や円高の影響で、利益も減少しました。

所在地別の状況

日本の売上高は前期比7.2%減の3,593億円、営業利益は同80.6%減の44億円となりました。タイヤ、MB事業ともに減収となったうえ、原材料高と円高の影響を受け、利益も減少しました。

北米の売上高は前期比9.1%減の1,018億円、営業利益は同39.9%減の40億円となりました。販売が伸びドルベースでは増収でしたが、円高の影響で円ベースでの売り上げが減少したほか、原材料高も重なり減益となりました。

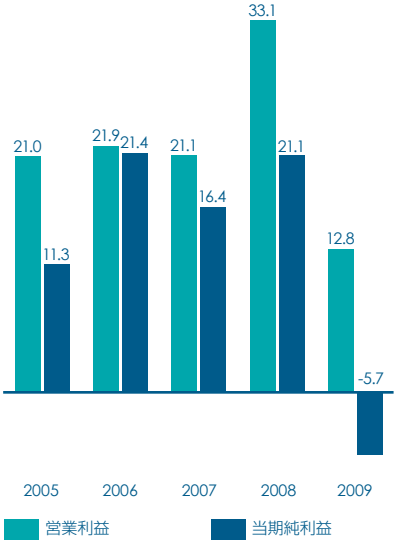
アジアの売上高は前期比2.8%増の236億円、営業利益は同28.6%減の20億円となりました。中国でのタイヤ販売が好調でしたが、2008年10月に稼動した中国蘇州のトラック・バス用タイヤ工場の創業費が発生し、減益となりました。

その他の地域の売上高は前期比11.3%増325億円、営業利益は同47.4%増の15億円となりました。販路開拓が進んだロシアでの販売が好調で増収増益です。

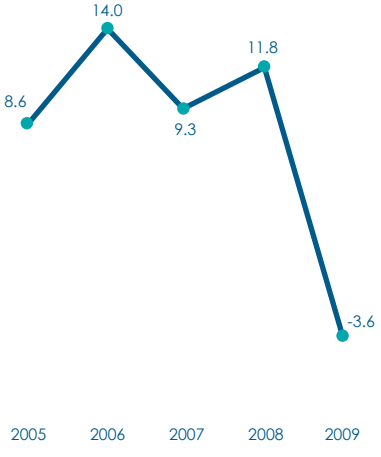
設備投資額

設備投資額は前期比58.8%増の433億円でした。タイヤ事業では384億円を実施し、そのうち横浜ゴムで生産設備の増強や生産性向上、品質向上のためなどに179億円を投資しました。子会社では、Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.で乗用車・ライトトラック用タイヤの生産設備増設とプルービンググラウンドの新設のため93億円を実施。また、Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd.でトラック・バス用タイヤの生産設備を増設するために33億円を投資しました。

営業利益と当期純利益
（億円）



ROE
（%）



MB事業では、ホースの設備増強を中心に53億円を実施。所要資金は自己資金と借入金で充当しています。

資金の源泉および流動性

財政状態

総資産は前期末に比べ528億円減少し4,734億円となりました。保有する上場株式の価格下落により含み益が減少し、投資有価証券が同239億円減少したのが大きな要因です。売上債権も販売減により、同247億円減少しました。

負債は前期末に比べ154億円減少し3,292億円となりました。仕入れ債務の減少に加え、上場株式の含み益の減少により繰延税金負債が減ったことが要因です。純資産も同374億円減少し1,442億円となりました。当期純利益の赤字で剰余金が減ったうえ、上場株式の含み益の減少でその他有価証券評価差額金が減り、円高で為替換算調整勘定も減少したためです。

キャッシュフロー

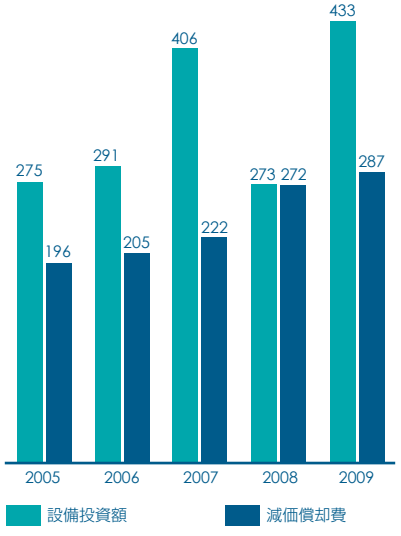
営業活動から得た資金は、税金等調整前当期純利益の赤字が主因で、前期より220億円減少し197億円となりました。投資活動に支出した資金はタイヤの生産増強を中心に同53億円増加し390億円となりました。その結果、営業活動から得た資金から投資活動に支出した資金を差し引いたフリーキャッシュフローは同273億円減少し、マイナス193億円となりました。

フリーキャッシュフローがマイナスとなったため、借入金を増やし、配当金の支払いなどに充当しています。これらにより、現金および現金同等物の期末残高は同33億円減少し162億円となりました。

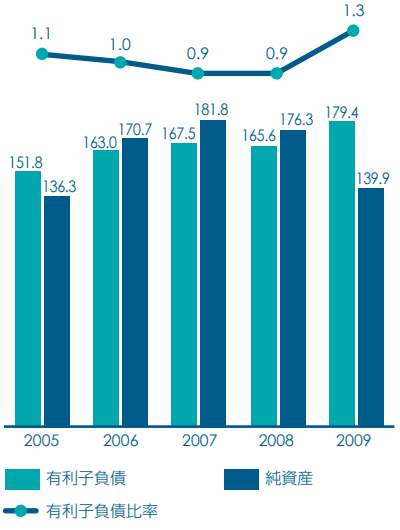
次期の見通し

景気減速に伴う需要減少や為替の円高傾向が懸念されるため、売上高は前期比5.3%減の4900億円を予想しています。しかし、原材料価格が前期に比べ安値で推移していることから、営業利益は同32.7%増の170億円、当期純利益は同127億円増の70億円の見通しです。

設備投資額と減価償却費
（億円）



有利子負債と純資産*、有利子負債比率**
（億円、倍）



* 純資産-少数株主持分
** 有利子負債÷（純資産-少数株主持分）

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化に伴う販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの影響

当社グループは主として円建てで一般商取引、投融資活動などを行っていますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っています。今後、一層の事業のグローバル化に伴い海外事業のウェイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動などが増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約等を実施することで、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力は行っていますが、当該リスクを完全に回避することは極めて困難です。

季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向があります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ(スタッドレスタイヤ)および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少などが、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品です。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰などがあった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるため各種対策を実施していますが、原料価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っていますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱などが発生した場合、計画どおり資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付が大幅に引き下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の影響

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、約38.6%（2009年3月31日現在）です。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことなどで財務体質の改善に取り組んでいますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めています。従って、日本の株式市場の変動および低迷などによる有価証券評価損の計上などで、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っています。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率などの一定の前提条件に基づいて数理計算を行っています。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来に渡って規則的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下などがあった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職金給付費用の増加、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害等の影響

当社グループは地震などの自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施していますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11 年間のサマリー

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月３１日に終了した会計年度

	2009	2008	2007	2006
売上高	**¥517,263**	¥551,431	¥497,396	¥451,911
営業利益	**12,808**	33,119	21,070	21,947
税金等調整前当期純利益（純損失）	**(3,166)**	20,478	26,038	22,673
当期純利益（純損失）	**(5,654)**	21,060	16,363	21,447
減価償却費	**28,684**	27,238	22,166	20,491
設備投資額	**43,341**	27,292	40,638	29,067
研究開発費	**15,277**	15,289	14,649	14,557
有利子負債	**179,379**	165,614	167,474	163,022
純資産	**144,159**	181,538	186,528	174,609
総資産	**473,376**	526,192	536,322	502,014
１株当たり（円）：				
当期純利益（純損失）	**¥(16.87)**	¥ 62.81	¥ 48.79	¥ 62.75
純資産	**417.45**	525.96	542.10	508.64
配当金	**10.00**	13.00	12.00	10.00
主要経営指標：				
売上高営業利益率（%）	**2.5**	6.0	4.2	4.9
自己資本利益率（%）	**(3.6)**	11.8	9.3	14.0
総資産回転率（回）	**1.0**	1.0	1.0	1.0
Ｄ／Ｅレシオ（倍）	**1.3**	0.9	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ（倍）	**4.3**	9.0	7.0	10.1
従業員数	**16,772**	16,099	15,423	14,617

（百万円）

2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999
¥419,789	¥401,718	¥400,448	¥399,824	¥387,855	¥392,193	¥401,183
20,955	21,073	23,184	22,701	19,845	19,043	15,809
16,337	16,931	18,778	16,076	7,052	(13,692)	7,731
11,322	10,331	10,144	7,363	96	(9,009)	3,233
19,616	19,199	19,040	19,247	20,083	21,922	21,141
27,533	23,735	22,708	16,940	18,118	19,470	28,216
14,265	13,818	12,520	12,298	11,827	11,626	13,300
151,758	159,700	167,832	179,098	191,289	198,930	215,245
139,534	130,622	114,719	116	114,205	96,837	107,669
432,717	429,350	412,626	437,771	448,130	425,927	432,457
¥ 32.95	¥ 29.95	¥ 29.38	¥ 21.32	¥ 0.28	¥ (26.30)	¥ 9.44
398.24	373.23	327.61	334.24	328.81	276.54	309.36
8.00	8.00	8.00	6.00	—	6.00	6.00
5.0	5.2	5.8	5.7	5.1	4.9	3.9
8.6	8.6	8.9	6.5	0.1	(9.0)	3.1
1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
1.1	1.2	1.5	1.6	1.7	2.1	2.0
11.2	9.2	7.9	4.9	3.5	3.7	2.7
13,464	13,264	12,979	13,130	13,362	13,764	12,107

連結貸借対照表

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月３１日現在

資産の部	百万円 2009	百万円 2008	千米ドル 2009
流動資産：			
現金及び現金同等物	**¥ 16,239**	¥ 19,530	**$ 165,317**
定期預金	**35**	59	**360**
売上債権：			
受取手形及び売掛金	**91,103**	115,776	**927,450**
棚卸資産	**86,976**	84,231	**885,435**
繰延税金資産	**8,240**	8,354	**83,889**
その他	**9,912**	8,640	**100,899**
貸倒引当金	**(1,008)**	(1,352)	**(10,261)**
流動資産合計	**211,497**	235,238	**2,153,089**
有形固定資産：			
土地	**34,778**	36,079	**354,050**
建物及び構築物	**134,710**	130,805	**1,371,370**
機械装置、運搬具及び工具器具備品	**390,334**	389,591	**3,973,672**
リース資産	**1,484**	—	**15,108**
建設仮勘定	**14,632**	11,692	**148,961**
	575,938	568,167	**5,863,161**
減価償却累計額	**(381,644)**	(374,640)	**(3,885,211)**
有形固定資産合計	**194,294**	193,527	**1,977,950**
投資その他の資産：			
投資有価証券	**43,869**	67,781	**446,596**
長期貸付金	**629**	843	**6,398**
繰延税金資産	**9,116**	9,093	**92,806**
その他	**15,546**	20,866	**158,255**
貸倒引当金	**(1,575)**	(1,156)	**(16,031)**
投資その他の資産合計	**67,585**	97,427	**688,024**
資産合計	**¥473,376**	¥526,192	**$4,819,063**

負債、純資産の部	百万円 2009	百万円 2008	千米ドル 2009
流動負債：			
短期借入債務	**¥ 77,649**	¥ 81,598	**$ 790,479**
一年以内に返済予定の長期借入債務	**15,538**	17,376	**158,176**
コマーシャル・ペーパー	**19,000**	1,000	**193,424**
支払手形及び買掛金	**71,385**	87,136	**726,708**
未払法人税等	**1,608**	3,845	**16,373**
未払費用	**29,791**	29,725	**303,281**
その他	**12,365**	14,547	**125,880**
流動負債合計	**227,336**	235,227	**2,314,321**
固定負債：			
長期借入債務	**67,193**	65,640	**684,038**
繰延税金負債	**1,463**	9,811	**14,895**
退職給付引当金	**17,448**	18,510	**177,627**
その他	**15,777**	15,466	**160,612**
固定負債合計	**101,881**	109,427	**1,037,172**
負債合計	**329,217**	344,654	**3,351,493**
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授権株式数：2009 年及び 2008 年 3 月 31 日現在－ 700,000,000 株			
発行済株式数：2009 年及び 2008 年 3 月 31 日現在－ 342,598,162 株	**38,909**	38,909	**396,102**
資本剰余金	**31,953**	31,953	**325,287**
利益剰余金	**83,273**	94,856	**847,733**
自己株式－取得価額：2009 年 3 月 31 日現在－ 7,408,825 株			
2008 年 3 月 31 日現在－ 7,352,359 株	**(4,700)**	(4,681)	**(47,846)**
株主資本合計	**149,435**	161,037	**1,521,276**
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	**7,966**	19,332	**81,101**
為替換算調整勘定	**(17,478)**	(4,045)	**(177,930)**
評価・換算差額等合計	**(9,512)**	15,287	**(96,829)**
少数株主持分：	**4,236**	5,214	**43,123**
純資産合計	**144,159**	181,538	**1,467,570**
負債、純資産合計	**¥473,376**	¥526,192	**$4,819,063**

連結損益計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月３１日に終了した会計年度

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	**2009**
売上高	**¥517,263**	¥551,431	¥497,396	**$5,265,834**
売上原価	**368,933**	381,447	350,978	**3,755,807**
売上総利益	**148,330**	169,984	146,418	**1,510,027**
販売費及び一般管理費	**135,522**	136,865	125,348	**1,379,638**
営業利益	**12,808**	33,119	21,070	**130,389**
その他の収益（費用）				
受取利息及び配当金	**2,053**	1,921	1,714	**20,900**
支払利息	**(3,479)**	(3,898)	(3,247)	**(35,419)**
その他－純額	**(14,548)**	(10,664)	6,501	**(148,097)**
	(15,974)	(12,641)	4,968	**(162,616)**
税金等調整前当期純利益 (純損失)	**(3,166)**	20,478	26,038	**(32,227)**
法人税等 :				
法人税、住民税及び事業税	**2,975**	5,334	2,735	**30,291**
法人税等調整額	**(911)**	(6,373)	6,505	**(9,270)**
	2,064	(1,039)	9,240	**21,021**
少数株主利益	**(424)**	(457)	(435)	**(4,313)**
当期純利益 (純損失)	**¥ (5,654)**	¥ 21,060	¥ 16,363	**$ (57,561)**

１株当たり :	円			米ドル
当期純利益 (純損失)	**¥ (16.87)**	¥ 62.81	¥ 48.79	**$ (0.17)**
当期純利益 : 潜在株式調整後	**—**	—	—	**—**
配当金	**¥ 10.00**	¥ 13.00	¥ 12.00	**$ 0.10**

連結株主資本等変動計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
３月 31 日に終了した会計年度

		百万円							
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2006 年 3 月 31 日現在残高	342,598,162	¥38,909	¥31,953	¥67,439	¥(4,526)	¥133,775	¥36,900	¥3,934	¥174,609
米国年金会計基準に基づく増減	—	—	—	(337)	—	(337)	—	—	(337)
当期純利益	—	—	—	16,363	—	16,363	—	—	16,363
剰余金の配当	—	—	—	(3,354)	—	(3,354)	—	—	(3,354)
役員賞与	—	—	—	(48)	—	(48)	—	—	(48)
連結範囲の変動	—	—	—	2	—	2	—	—	2
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	(74)	(74)	—	—	(74)
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	(3,920)	—	(3,920)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	2,480	—	2,480
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	807	807
2007 年 3 月 31 日現在残高	342,598,162	38,909	31,953	80,065	(4,600)	146,327	35,460	4,741	186,528
米国年金会計基準に基づく増減	—	—	—	(1,557)	—	(1,557)	—	—	(1,557)
当期純利益	—	—	—	21,060	—	21,060	—	—	21,060
剰余金の配当	—	—	—	(4,694)	—	(4,694)	—	—	(4,694)
連結範囲の変動	—	—	—	114	—	114	—	—	114
海外連結子会社の会計方針変更に伴う増減	—	—	—	(132)	—	(132)	—	—	(132)
自己株式の取得及び処分	—	—	—	(0)	(81)	(81)	—	—	(81)
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	(20,303)	—	(20,303)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	130	—	130
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	473	473
2008 年 3 月 31 日現在残高	342,598,162	38,909	31,953	94,856	(4,681)	161,037	15,287	5,214	181,538
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	—	(163)	—	(163)	—	—	(163)
米国年金会計基準に基づく増減	—	—	—	(1,398)	—	(1,398)	—	—	(1,398)
当期純損失	—	—	—	(5,654)	—	(5,654)	—	—	(5,654)
剰余金の配当	—	—	—	(4,358)	—	(4,358)	—	—	(4,358)
自己株式の取得及び処分	—	—	—	(10)	(19)	(29)	—	—	(29)
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	(11,366)	—	(11,366)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(13,433)	—	(13,433)
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	(978)	(978)
2009 年 3 月 31 日現在残高	342,598,162	¥38,909	¥31,953	¥83,273	¥(4,700)	¥149,435	¥(9,512)	¥4,236	¥144,159

	千米ドル							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2008 年 3 月 31 日現在残高	$396,102	$325,287	$965,652	$(47,650)	$1,639,391	$155,624	$53,081	$1,848,096
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	(1,657)	—	(1,657)	—	—	(1,657)
米国年金会計基準に基づく増減	—	—	(14,235)	—	(14,235)	—	—	(14,235)
当期純損失	—	—	(57,561)	—	(57,561)	—	—	(57,561)
剰余金の配当	—	—	(44,365)	—	(44,365)	—	—	(44,365)
自己株式の取得及び処分	—	—	(101)	(196)	(297)	—	—	(297)
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(115,706)	—	(115,706)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(136,747)	—	(136,747)
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	(9,958)	(9,958)
2009 年 3 月 31 日現在残高	$396,102	$325,287	$847,733	$(47,846)	$1,521,276	$(96,829)	$43,123	$1,467,570

連結キャッシュ・フロー計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月 31 日に終了した会計年度

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	**2009**
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益（純損失）	**¥ (3,166)**	¥ 20,478	¥26,038	**$ (32,227)**
営業活動により獲得したキャッシュへの調整：				
減価償却費	**28,684**	27,238	22,166	**292,008**
退職給付引当金の増減額	**(1,052)**	(1,930)	(1,327)	**(10,711)**
投資有価証券売却益	**(303)**	(168)	(6,435)	**(3,080)**
投資有価証券評価損	**2,914**	3,472	—	**29,667**
その他	**5,210**	3,136	1,244	**53,040**
営業資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額	**18,140**	(7,568)	(6,061)	**184,669**
棚卸資産の増減額	**(12,618)**	(5,473)	(7,425)	**(128,458)**
仕入債務の増減額	**(9,413)**	1,418	13,450	**(95,828)**
その他	**(759)**	7,072	(1,182)	**(7,728)**
利息及び配当金の受取額	**2,175**	1,904	1,680	**22,143**
利息の支払額	**(3,488)**	(3,920)	(3,067)	**(35,513)**
法人税等の支払額	**(6,445)**	(4,010)	(2,343)	**(65,610)**
損害賠償金の支払額	**(188)**	—	—	**(1,915)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**19,691**	41,649	36,738	**200,457**
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	**(42,041)**	(28,535)	(37,464)	**(427,989)**
投資有価証券の取得による支出	**(2,213)**	(5,654)	(6,292)	**(22,525)**
投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入	**2,234**	564	8,437	**22,739**
投資有価証券の償還による収入	**2,000**	—	—	**20,360**
その他	**989**	(110)	197	**10,067**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(39,031)**	(33,735)	(35,122)	**(397,348)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額	**761**	18,916	(6,049)	**7,747**
コマーシャル・ペーパーの純増減額	**18,000**	—	(12,000)	**183,243**
長期借入れによる収入	**7,439**	4,022	38,806	**75,728**
長期借入金の返済による支出	**(4,708)**	(25,894)	(18,329)	**(47,926)**
社債の発行による収入	**10,000**	—	—	**101,802**
社債の償還による支出	**(10,000)**	—	—	**(101,802)**
配当金の支払額	**(4,357)**	(4,694)	(3,357)	**(44,356)**
その他	**(397)**	3,642	(79)	**(4,039)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**16,738**	(4,008)	(1,008)	**170,397**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**(2,922)**	340	(53)	**(29,751)**
現金及び現金同等物の増減額	**(5,524)**	4,246	555	**(56,245)**
現金及び現金同等物の期首残高	**19,530**	14,812	14,290	**198,824**
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	**2,233**	472	(33)	**22,738**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥16,239**	¥19,530	¥14,812	**$165,317**

セグメント情報

事業の種類別

	百万円				
	タイヤ	MB	計	消去又は全社	連結
	2009 年 3 月 31 日に終了した 1 年間				
外部顧客に対する売上高	**¥399,729**	**¥117,534**	**¥517,263**	**¥ —**	**¥517,263**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**73**	**19,113**	**19,186**	**(19,186)**	**—**
売上高計	**399,802**	**136,647**	**536,449**	**(19,186)**	**517,263**
営業費用	**389,912**	**133,228**	**523,140**	**(18,685)**	**504,455**
営業利益	**¥ 9,890**	**¥ 3,419**	**¥ 13,309**	**¥ (501)**	**¥ 12,808**
資産	**¥362,011**	**¥132,867**	**¥494,878**	**¥(21,502)**	**¥473,376**
減価償却費	**¥ 23,669**	**¥ 4,615**	**¥ 28,284**	**¥ 400**	**¥ 28,684**
資本的支出	**¥ 38,425**	**¥ 5,309**	**¥ 43,734**	**¥ (393)**	**¥ 43,341**
	2008 年 3 月 31 日に終了した 1 年間				
外部顧客に対する売上高	¥419,834	¥131,597	¥551,431	¥ —	¥551,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	83	12,478	12,561	(12,561)	—
売上高計	419,917	144,075	563,992	(12,561)	551,431
営業費用	393,867	137,030	530,897	(12,585)	518,312
営業利益	¥ 26,050	¥ 7,045	¥ 33,095	¥ 24	¥ 33,119
資産	¥397,181	¥146,727	¥543,908	¥(17,716)	¥526,192
減価償却費	¥ 22,455	¥ 4,214	¥ 26,669	¥ 569	¥ 27,238
資本的支出	¥ 23,064	¥ 3,776	¥ 26,840	¥ 452	¥ 27,292
	2007 年 3 月 31 日に終了した 1 年間				
外部顧客に対する売上高	¥372,708	¥124,688	¥497,396	¥ —	¥497,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	22,307	22,393	(22,393)	—
売上高計	372,794	146,995	519,789	(22,393)	497,396
営業費用	358,124	140,197	498,321	(21,995)	476,326
営業利益	¥ 14,670	¥ 6,798	¥ 21,468	¥ (398)	¥ 21,070
資産	¥386,765	¥147,018	¥533,783	¥ 2,539	¥536,322
減価償却費	¥ 17,823	¥ 4,041	¥ 21,864	¥ 302	¥ 22,166
資本的支出	¥ 37,021	¥ 3,486	¥ 40,507	¥ 131	¥ 40,638

	千米ドル				
	タイヤ	MB	計	消去又は全社	連結
	2009 年 3 月 31 日に終了した 1 年間				
外部顧客に対する売上高	**$4,069,313**	**$1,196,521**	**$5,265,834**	**$ —**	**$5,265,834**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**740**	**194,578**	**195,318**	**(195,318)**	**—**
売上高計	**4,070,053**	**1,391,099**	**5,461,152**	**(195,318)**	**5,265,834**
営業費用	**3,969,371**	**1,356,296**	**5,325,667**	**(190,222)**	**5,135,445**
営業利益	**$ 100,682**	**$ 34,803**	**$ 135,485**	**$ (5,096)**	**$ 130,389**
資産	**$3,685,342**	**$1,352,617**	**$5,037,959**	**$(218,896)**	**$4,819,063**
減価償却費	**$ 240,951**	**$ 46,984**	**$ 287,935**	**$ 4,073**	**$ 292,008**
資本的支出	**$ 391,171**	**$ 54,044**	**$ 445,215**	**$ (3,999)**	**$ 441,216**

所在地別

	百万円						
	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
	2009 年 3 月 31 日に終了した 1 年間						
外部顧客に対する売上高	**¥359,319**	**¥101,789**	**¥23,640**	**¥32,515**	**¥517,263**	**¥ —**	**¥517,263**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**71,154**	**392**	**40,849**	**—**	**112,395**	**(112,395)**	**—**
売上高計	**430,473**	**102,181**	**64,489**	**32,515**	**629,658**	**(112,395)**	**517,263**
営業費用	**426,031**	**98,144**	**62,495**	**30,972**	**617,642**	**(113,187)**	**504,455**
営業利益	**¥ 4,442**	**¥ 4,037**	**¥ 1,994**	**¥ 1,543**	**¥ 12,016**	**¥ 792**	**¥ 12,808**
資産	**¥388,034**	**¥ 57,586**	**¥72,170**	**¥14,204**	**¥531,994**	**¥ (58,618)**	**¥473,376**
	2008 年 3 月 31 日に終了した 1 年間						
外部顧客に対する売上高	¥387,217	¥111,995	¥22,993	¥29,226	¥551,431	¥ —	¥551,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,226	1,062	34,680	—	102,968	(102,968)	—
売上高計	454,443	113,057	57,673	29,226	654,399	(102,968)	551,431
営業費用	431,543	106,343	54,879	28,179	620,944	(102,632)	518,312
営業利益	¥ 22,900	¥ 6,714	¥ 2,794	¥ 1,047	¥ 33,455	¥ (336)	¥ 33,119
資産	¥416,023	¥ 70,574	¥74,548	¥17,450	¥578,595	¥ (52,403)	¥526,192
	2007 年 3 月 31 日に終了した 1 年間						
外部顧客に対する売上高	¥369,741	¥ 98,137	¥13,897	¥15,621	¥497,396	¥ —	¥497,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,808	977	18,752	—	76,537	(76,537)	—
売上高計	426,549	99,114	32,649	15,621	573,933	(76,537)	497,396
営業費用	409,079	95,309	32,526	15,227	552,141	(75,815)	476,326
営業利益	¥ 17,470	¥ 3,805	¥ 123	¥ 394	¥ 21,792	¥ (722)	¥ 21,070
資産	¥427,123	¥ 60,190	¥62,542	¥10,292	¥560,147	¥(23,825)	¥536,322

	千米ドル						
	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
	2009 年 3 月 31 日に終了した 1 年間						
外部顧客に対する売上高	**$3,657,935**	**$1,036,234**	**$240,659**	**$331,006**	**$5,265,834**	**$ —**	**$5,265,834**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**724,362**	**3,993**	**415,851**	**—**	**1,144,206**	**(1,144,206)**	**—**
売上高計	**4,382,297**	**1,040,227**	**656,510**	**331,006**	**6,410,040**	**(1,144,206)**	**5,265,834**
営業費用	**4,337,082**	**999,131**	**636,204**	**315,298**	**6,287,715**	**(1,152,270)**	**5,135,445**
営業利益	**$ 45,215**	**$ 41,096**	**$ 20,306**	**$ 15,708**	**$ 122,325**	**$ 8,064**	**$ 130,389**
資産	**$3,950,255**	**$ 586,238**	**$734,703**	**$144,604**	**$5,415,800**	**$ (596,737)**	**$4,819,063**

海外売上高

	百万円		
	北米	その他	計
	2009 年 3 月 31 日に終了した 1 年間		
(A) 海外売上高	**¥105,040**	**¥122,733**	**¥227,773**
(B) 連結売上高			**¥517,263**
(C) (A) / (B) × 100	**20.3%**	**23.7%**	**44.0%**
	2008 年 3 月 31 日に終了した 1 年間		
(A) 海外売上高	¥117,109	¥125,817	¥242,926
(B) 連結売上高			¥551,431
(C) (A) / (B) × 100	21.2%	22.8%	44.1%
	2007 年 3 月 31 日に終了した 1 年間		
(A) 海外売上高	¥104,075	¥93,086	¥197,161
(B) 連結売上高			¥497,396
(C) (A) / (B) × 100	20.9%	18.7%	39.6%

	千米ドル		
	北米	その他	計
	2009 年 3 月 31 日に終了した 1 年間		
(A) 海外売上高	**$1,069,325**	**$1,249,443**	**$2,318,768**
(B) 連結売上高			**$5,265,834**
(C) (A) / (B) × 100	**20.3%**	**23.7%**	**44.0%**

コーポレートガバナンス

CSR経営の強化

「持続可能な社会の創造」に向け、経済側面、地球環境に貢献する環境側面、そして活力ある社会づくりに貢献する社会側面の調和をとった企業活動を展開するために、2008年6月にCSR本部を新設しました。CSR本部では、「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」をビジョンに掲げ、法令順守、環境貢献、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント、内部統制などについてもより一層の強化を図るべく積極的に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス・ポリシー

横浜ゴムグループは、「企業理念」の下に健全で透明性と公平性の有る経営を実現するコーポレートガバナンス体制を築き、さらにこの体制の充実と強化に努めています。これにより企業価値の継続的な向上が図れる経営体質とし、すべてのステークホルダーから「ゆるぎない信頼」を得られる経営を目指します。

コーポレートガバナンス体制

取締役は自らの行動指針となる「会社法に基づく内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議し、取締役会において経営にかかわる重要な意思決定を行うと共に、相互に取締役の職務執行状況の監督を行います。

業務執行においては、経営会議を最高機関とし、各委員会・会議体で重要なリスク管理にかかわる事項を含むそれぞれの分野の方針を策定し、各事業部門へのマネジメントへ繋がるガバナンス体制を構築しています。

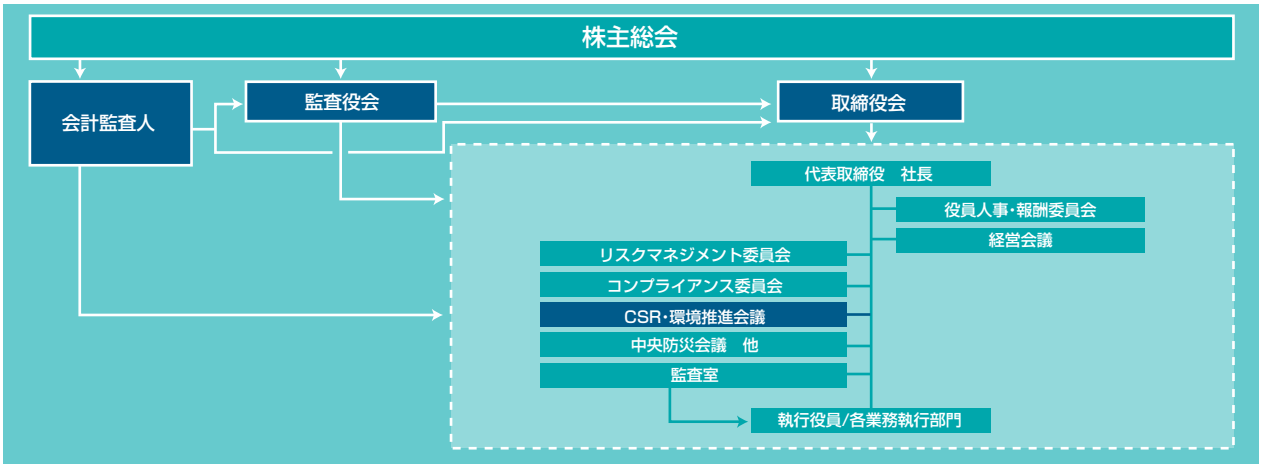
監査体制として、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査、及び監査室による各執行部門とグループ会社の業務及び会計監査、これらは互いに独立性を保った活動を行い三様監査体制を確立しています。

内部統制システムの充実

2006年5月の取締役会で、業務の適正を確保するための「会社法に基づく内部統制システムの基本方針」を決議し、その実施状況を毎年フォローすると共に2009年4月には「反社会的勢力排除に関する方針」を明記するなどの見直しも行い、さらに充実を図るべく取り組んでいます。

また、2009年度から適用が開始されたJ－SOX法（金融商品取引法による財務計算に関する体制の評価）にも対応し、その内部評価及び外部評価のいずれにおいても内部統制システムは有効であると評価されました。この面においても、さらなる改善に取り組み、継続的に有効な機能の維持に努めます。

コーポレートガバナンス体制



リスクマネジメント体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し適切に対処すべく、リスクマネジメント委員会を設置しています。リスクマネジメント委員会は、「緊急事態発生時に行う迅速な対応」「想定されるリスクへの対応を確認し、隙のないリスク管理体制の構築」の2つの機能を持っています。

緊急事態として最近の大きな出来事に、新型インフルエンザの発生があります。2009年4月に世界保健機関（WHO）が警戒レベルをフェーズ4に上げたのを受けて、直ちに社長を本部長とする「新型インフルエンザ対策本部」を設置し取り組んでいます。横浜ゴムでは新型インフルエンザ対策の事業継続計画（BCP）基本方針を、「社内での感染拡大予防策を徹底しながら事業を継続する。社外において感染源にならないことを配慮する」とし取り組んでいます。この基本方針の下、海外出張者・海外赴任者への対応及び各サイトでの入口対策による水際での感染予防の徹底、また地域, 家庭, 職場での感染時の対応などについて積極的な展開を行っています。

平時においても想定されるリスクへの対応を検討し、隙のないリスク管理体制を構築するためのPDCA活動も重要なリスクマネジメントとして取り組んでいます。リスクの的確な把握とコントロールを行うために、横浜ゴムグループ全体に及ぶ安全, 地震・火災, コンプライアンス, 環境などのリスクに対しては、それぞれの委員会・会議体で対応の方針・施策を策定し展開すると共に、各事業部門ではこれに加えて品質および事業運営に関するリスクへの取り組みを行います。

コンプライアンスへの取り組み

■コンプライアンスの基本的な考え方

コンプライアンスは私たちの毎日の業務の中で実践されなければならないと強く認識しています。そのためコンプライアンスの体制、活動、教育はいずれも身近で具体性があり、ルールを順守し社会的良識をもって行動することの重要性を実感できるものでなければならない、という考え方で取り組んでいます。

■コンプライアンス体制

社内すべての部門にコンプライアンス推進者、グループ会社にはコンプライアンス責任者を配置し、啓発活動の計画・実績やコンプライアンスにかかわる出来事を相互に報告しあい情報の共有化を図っています。

■コンプライアンス委員会

委員長に社長が就任し、コンプライアンス推進室が事務局になり年４回開催しています。委員会では四半期ごとの教育・啓発活動実績、部門からの報告内容、内部通報制度や相談室への相談内容とそれぞれにとった対応、再発防止策を審議しています。

■内部通報制度

＜コンプライアンス・ホットライン＞

公益通報者保護法に則り設置された、コンプライアンス推進室と外部弁護士事務所を窓口とする、匿名の通報にも対応する制度です。窓口の電話、ＦＡＸ、ｅ－メールアドレスの印刷されたコンプライアンス・カードは、国内グループ会社のすべての構成員に配布されています。いかめしいイメージを払拭し、親しみやすさを出すためこのような名称にしています。

＜なんでも相談室＞

会社で疑問に思ったこと、不安に感じたことを、横浜ゴムの社内ｅ－メール利用者なら誰でも相談できる窓口です。違法性・疑惑はハッキリしないが、まず確認したいもの、日常的な法務に関する疑問・質問・相談に法務担当者が対応していて、さまざまな相談が寄せられています。

役員、監査役、執行役員

(2009年6月26日現在)

取締役

代表取締役社長	南雲 忠信
取締役兼専務執行役員	小島 達成(CSR本部長)
取締役兼専務執行役員	小林 達(MB管掌兼工業品事業本部長)
取締役兼専務執行役員	辛島 紀男(タイヤグローバル営業管掌兼タイヤ海外営業本部長)
取締役兼常務執行役員	鈴木 俊彦(タイヤグローバル技術本部長)
取締役兼常務執行役員	福井 隆(総合企画本部長)
取締役兼執行役員	川上 欽也(購買部担当兼研究本部長)
取締役兼執行役員	野地 彦旬(タイヤグローバル生産本部長兼タイヤ生産HR室長)

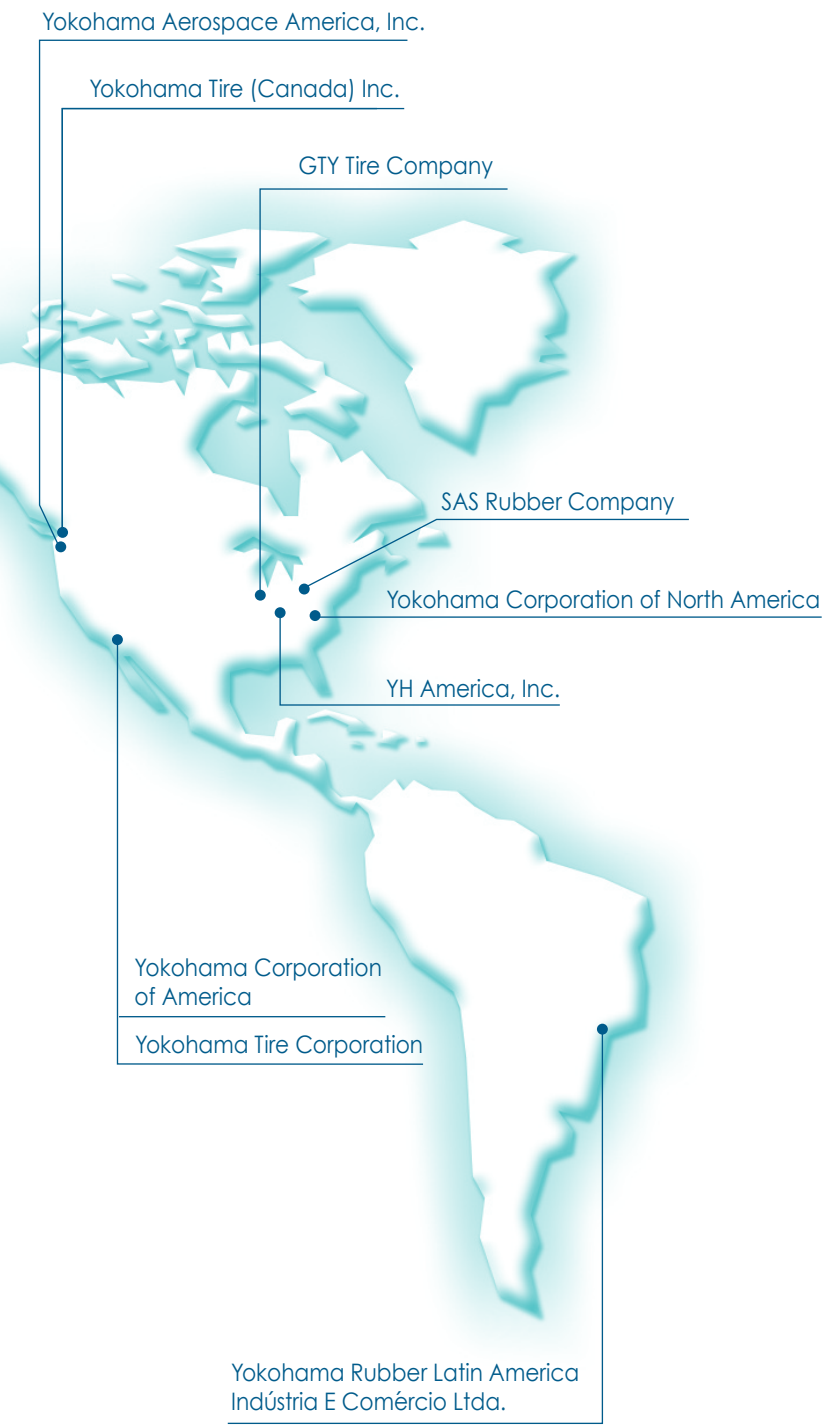
執行役員

常務執行役員	田中 孝一(タイヤグローバル営業管掌代理兼ヨコハマタイヤジャパン取締役社長)
常務執行役員	鈴木 伸一(情報システム部担当兼タイヤグローバル物流本部長)
常務執行役員	髙 井 星兒(横浜橡胶(中国)有限公司董事長・総経理兼杭州横浜輪胎有限公司董事長兼蘇州横浜輪胎有限公司董事長兼横浜胶管配件(杭州)有限公司董事長兼横浜密封材料(杭州)有限公司董事長)
常務執行役員	伊澤 俊夫(品質保証担当兼安全衛生推進室担当兼平塚製造所長)
常務執行役員	後藤 祐次(タイヤ直需営業本部長)
執行役員	日座 操(工業品技術本部長)
執行役員	高岡 洋彦(スポーツ事業部長)
執行役員	大石 貴夫(ヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長兼ヨコハマコーポレーションオブアメリカ取締役社長兼ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ取締役社長)
執行役員	小松 滋夫(タイヤグローバル製品企画本部長)
執行役員	田中 靖(総合企画本部長代理兼企画部長)
執行役員	村田 達哉(航空部品事業部長)
執行役員	森田 史夫(経理部長兼ヨコハマゴムファイナンス取締役社長)
執行役員	西田 敏行(工業資材事業担当兼工業品生産本部長兼YHアメリカ取締役会長・CEO 兼SASラバー取締役会長)

監査役

弓削 道雄、藤原 英雄、古河 潤之助、藤田 譲、古河 直純

グローバル・ネットワーク



主な海外子会社と関連会社

タイヤの生産販売
Yokohama Tire Corporation
Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd.
Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd.
Yokohama Tire Philippines, Inc.
Yokohama Tyre Vietnam Inc.
Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.
GTY Tire Company

タイヤの販売
Yokohama Tire (Canada) Inc.
Yokohama Corporation of America
Yokohama Tyre Australia Pty. Ltd.
Yokohama H.P.T Ltd.
Yokohama Italia S.P.A.
Yokohama (Suisse) SA
Yokohama Scandinavia AB
Yokohama Reifen GmbH
Yokohama Austria GmbH
Yokohama Danmark A/S
Yokohama Iberia, S.A.
Yokohama Russia L.L.C.
N.V. Yokohama Belgium S.A.
Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd.
Yokohama Tire Taiwan Co., Ltd.
Yokohama Tire Korea Co., Ltd.
Yokohama Tire Sales Philippines, Inc.
Yokohama Tire Sales (Thailand) Co., Ltd.
Yokohama Asia Co., Ltd.
Yokohama India Pvt. Ltd.
Yokohama Rubber Latin America Comercio Ltda.

ヨコハマタイヤ･コーポレーションなどの株式を所有する持株会社
Yokohama Corporation of North America

欧州におけるタイヤ事業のマーケティングを統括
Yokohama Europe GmbH

欧州における工業品事業の販売を統括
Yokohama Industrial Products Europe GmbH

中国におけるタイヤ、MB事業全体の運営を統括する持株会社
Yokohama Rubber (China) Co., Ltd.

シーリング材とホースの生産販売
YH America, Inc.
Yokohama Rubber (Thailand) Co., Ltd.

シーリング材の生産販売
Yokohama HAMATITE (Hangzhou) Co., Ltd.

ホースの生産販売
SAS Rubber Company
SC Kingflex Corporation
Yokohama Hoses & Coupling (Hangzhou) Co., Ltd.

コンベヤベルトの生産販売
Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd.

航空部品の販売
Yokohama Aerospace America, Inc.

海外出張所･支社
Jeddah Office, Dubai Head Office, Singapore Branch Office

投資家向け情報
(2009年3月31日現在)

横浜ゴム株式会社
The Yokohama Rubber Co., Ltd.

本社
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11

設立
1917年10月13日

資本金
38,909,146,013円

決算期
3月31日

定時株主総会
6月開催

株主名簿管理人
中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574　東京都港区芝3-33-1

上場証券取引所
東京、大阪、名古屋

IR窓口
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11
広報部広報・IRグループ
TEL:(03)5400-4531　FAX:(03)5400-4570

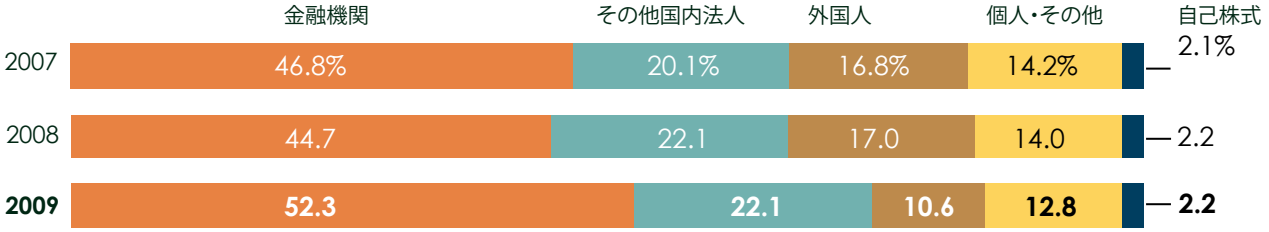
IRサイト
http://www.yrc-pressroom.jp/ir

株式情報

（2009年3月31日現在）

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株(前期末増減なし)
株主数	16,043(前期末比994名減)

株式の所有者別分布状況



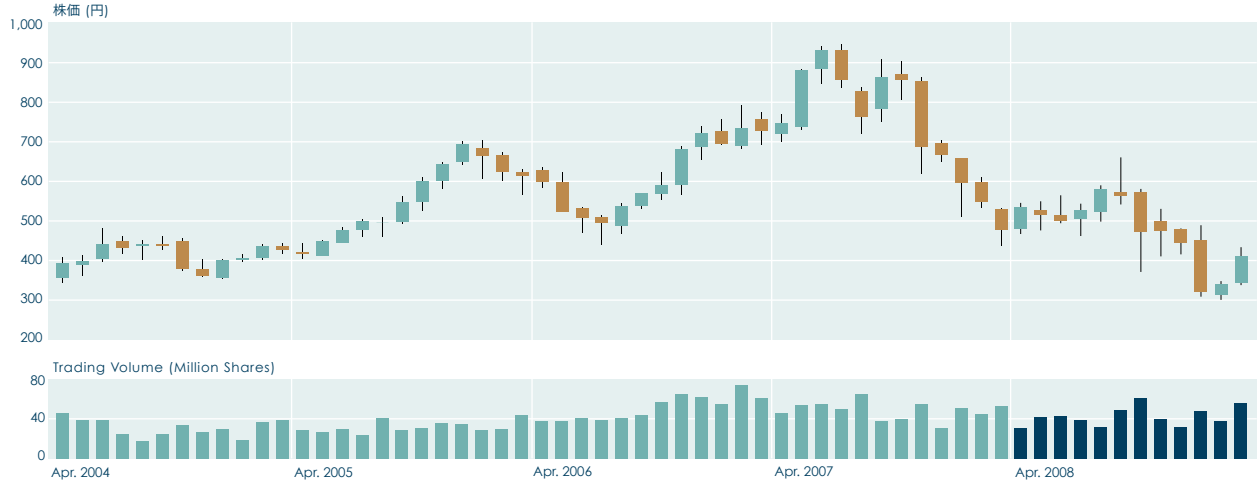
大株主

株主名	出資比率
朝日生命保険相互会社	8.0%
日本ゼオン株式会社	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4.6
株式会社みずほコーポレート銀行	3.8

株価推移

	2009	2008	2007	2006	2005
株価(円)					
期中高値	**¥ 658**	¥ 944	¥ 790	¥ 700	¥ 480
期中安値	**301**	436	439	403	342
期末株価	**409**	477	724	612	425
発行済株式数	**342,598,162**	342,598,162	342,598,162	342,598,162	342,598,162

株価と株式売買高の推移



横浜ゴム株式会社　東京都港区新橋5-36-11　〒105-8685　TEL：81-(0)3-5400-4531

Printed in Japan